



平成 21 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社 M o n o t a R O
代 表 者 名 代表執行役社長 瀬戸 欣哉
(コード番号：3064 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執行役管理部長 田中 秀和
電 話 番 号 (0 6) 4 8 6 9 - 7 1 1 1

グレンジャー・ジャパン・インクによる当社株券に対する公開買付け に関する意見表明のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、グレンジャー・ジャパン・インク（以下、「公開買付者」といいます。）による当社株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について賛同の意を表明することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	グレンジャー・ジャパン・インク (Grainger Japan, Inc.)	
(2) 所 在 地	アメリカ合衆国、19801 デラウェア州、ニュー・キャッスル郡、ウィルミントン、オレンジ・ストリート 1209、コーポレーション・トラスト・センター (Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, U.S.A.)	
(3) 代表者の役職・氏名	Y.C.チェン 社長	
(4) 事 業 内 容	他の事業会社への投資若しくは持分の保有を主たる事業の内容とする。	
(5) 資 本 金	1,000 米ドル	
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 11 月 20 日	
(7) 大株主及び持株比率	グレンジャー・ジャパン・ホールディング・インク 100%	
(8) 上場会社と公開買付者の関係等	資 本 関 係	公開買付者を 100%間接保有するダブリュー・ダブリュー・グレンジャー・インクは、100%子会社であるグレンジャー・インターナショナル・インクを通じて、当社株式 3,528,000 株（自己株式を除く発行済株式総数の 47.84%）を保有しております。
	人 的 関 係	当社は、上記グレンジャー・インターナショナル・インクより社外取締役 1 名を招聘しております。
	取 引 関 係	特にありません。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の関係会社であるグレンジャーが 100%間接保有する子会社に該当します。

2. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、本日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨、及び、本公開買付けにおける買付価格の公正性について独自の確認を行なわず、本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様判断を委ねる旨の決議をいたしました。

(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

当社は、平成 12 年 10 月、ダブリュー・ダブリュー・グレンジャー・インク（以下、「グレンジャー」といいます。）の 100%子会社であるグレンジャー・インターナショナル・インク（以下、「グレンジャー・インターナショナル」といいます。）と住友商事株式会社（以下、「住友商事」といいます。）の 2 社の出資を受けて設立され、上記 2 社はそれぞれ当社株式の 30%以上を保有していましたが、先般、住友商事の投資政策の変更に伴い、当社株式 2,845,800 株（当社による自己株式取得前の保有数。当社の発行済株式総数^{注1}の 30.92%）を保有していた住友商事より当社に対してその保有する当社株式全部を処分する意向が示されました。

当社取締役会はこれを受けて、平成 21 年 6 月 19 日、住友商事から普通株式 1,828,000 株を自己株式として取得することを株主総会に付議すること、及び、グレンジャーとの間で本公開買付けの実施予定を含む資本参加契約を締結することを決議しました。

当社は、株主総会決議を経て、平成 21 年 8 月 7 日、住友商事から普通株式 1,828,000 株を自己株式として取得しましたが、住友商事は依然として当社株式 1,017,800 株（発行済株式総数^{注2}の 11.06%）を保有しています。本公開買付けは、当社とグレンジャーとの間の上記資本参加契約に基づき、公開買付者が住友商事保有株式の一部を取得することを目的としてなされるものであり、下記 3 のとおり、住友商事も、本公開買付けに応募することを予定しております。

公開買付者は、グレンジャーが 100%間接保有する子会社であり、グレンジャーが公開買付者を通じて本公開買付けによる取得株式を保有することとなります。

グレンジャーは、長期的視点にもとづいて当社株式を継続的に保有する、当社設立以来の出資者であり、同社が公開買付者を通じて住友商事保有株式の一部を追加取得することは、当社の経営基盤の安定に資するものであり、当社の企業価値向上につながるものと思料します。

また、本公開買付けが成立した場合、グレンジャーは、グレンジャー・インターナショナル及び公開買付者を通じて当社議決権数の 53.00%を保有し、当社の親会社となりますが、グレンジャーは、経営陣を適切に監視・監督するための委員会設置会社制度を通じた当社の企業統治制度について十分理解し、尊重する旨、及び、当社の上場維持及び東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部への当社の市場変更^{注3}を支持する旨を表明しています。従って、グレンジャーが公開買付者を通じて当社株式を追加取得することにより、当社企業価値の毀損は生じません。

以上のとおり、当社は、本公開買付けによって、企業価値を毀損することなく住友商事の投資政策の変更に対応することができ、また、当社の経営基盤の安定、企業価値向上につながるものと判断したこと、そして、本公開買付けが当社とグレンジャーとの間で締結した資本参加契約に則ったものであることから、本公開買付けに賛同することを決議いたしました。

なお、本公開買付けは上記目的をもって行われるものであり、本公開買付けにおける買付価格（1,010 円）については、公開買付者が当社株価の推移等を勘案して決定したものであり、当社は第三者機関に株式評価を依頼しておらず、買付価格が当社の公正な株式価値を反映したものであるかについて独自の確認は行ないません。従って、当社取締役会は、上記のとおり本公開買付けが当社の企業価値向上につながると判断しておりますが、本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様の判断に委ねることといたします。

（注 1）発行済株式総数は、本日開催の取締役会で決議された自己株式の消却前の数（9,202,000 株）を基準としております。

（注 2）前注 1 と同じ。

（注 3）当社は、平成 21 年 7 月 23 日、東京証券取引所に対し、同取引所市場第一部への市場変更の申請を行いました。当社申請が同取引所の承認を受けられるかは不確定な要素を含むものであり、市場変更が承認されない場合もあります。

（3） 上場廃止となる見込み及びその事由
上場廃止となる見込みはありません。

（4） いわゆる二段階買収に関する事項
本公開買付けは、いわゆる二段階買収を予定しているものではありません。

（5） 公正性を担保するための措置

当社の社外取締役であるジョセフ・エイ・マクラスキー氏は、グレンジャー・インターナショナルから招聘されているため、意見表明の公正性を担保するため、当社とグレンジャーとの間の資本参加契約の締結及び上記本公開買付けに関する意見表明のための取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

（6） 利益相反を回避するための措置

当社の社外取締役であるジョセフ・エイ・マクラスキー氏は、グレンジャー・インターナショナルから招聘されているため、公開買付者と当社との利益相反を回避するため、当社とグレンジャーとの間の資本参加契約の締結及び上記本公開買付けに関する意見表明のための取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

3. 公開買付者と自社の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

公開買付者とグレンジャー・インターナショナル及び住友商事は、平成 21 年 6 月 19 日、公開買付応募契約を締結し、同契約において、住友商事は応募時点で保有する対象者の株式の全部（但し、380,000 株以上）について本公開買付けに応募することに合意しております。

4. 公開買付者又はその特別関係者による利益供与の内容

該当事項はありません。

5. 会社の支配に関する基本方針に係る対応方針

該当事項はありません。

6. 公開買付者に対する質問

該当事項はありません。

7. 公開買付期間の延長請求

該当事項はありません。

8. 今後の見通し

当社は、本公開買付けの成立後、グレンジャーの連結子会社となります。グレンジャーは、グレンジャー・インターナショナルを通じて、引き続き当社に取締役1名を派遣する予定です。上記2(2)のとおり、グレンジャーは、経営陣を適切に監視・監督するための委員会設置会社制度を通じた当社の企業統治制度について十分理解し、今後にもかかる経営統治制度を尊重する旨を表明しております。また、グレンジャーは、当社の上場維持を支持する旨を表明しており、当社は東京証券取引所マザーズへの上場を維持します。また、グレンジャーは東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部への当社の市場変更^{注4}を支持する旨を表明しています。

なお、本公開買付けの成立後、住友商事は1,017,800株から本公開買付けによる買付株数(380,000株を上限とする。)を控除した数の当社株式を保有することとなります。東京証券取引所市場第一部への市場変更にあたっては、当社株式の分布状況の改善による流動性の向上を目的として、住友商事を含む当社株主により当社株式の売出しが実施される場合もあります。

(注4) 前注3と同じ。

以 上

報道関係者各位

平成 21 年 8 月 7 日

グレンジャー・ジャパン・インク
(Grainger Japan, Inc.)
社長 Y.C.チェン
(President : Y.C. Chen)

株式会社 MonotaRO の普通株式の取得のための公開買付け開始に関するお知らせ

グレンジャー・ジャパン・インク (Grainger Japan, Inc.) (以下、「公開買付者」といいます。) は、本日、以下の通り株式会社 MonotaRO (証券コード：3064 東京証券取引所マザーズ市場 (以下、「東証マザーズ」といいます。) 上場) (以下、「対象者」といいます。) の普通株式を公開買付け (以下、「本公開買付け」といいます。) により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

本公開買付けの買付け等の期間は、平成 21 年 8 月 10 日 (月曜日) から平成 21 年 9 月 7 日 (月曜日) まで (21 営業日) を予定しております。公開買付け価格は 1 株当たり 1,010 円です。

応募株券等の総数が買付予定数 (380,000 株) 以下のときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限 (380,000 株) を超えるときは、その超える部分の買付け等を行わないものとし、あん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。公開買付者及びグレンジャー・インターナショナル・インク (Grainger International, Inc.) (以下、「グレンジャー・インターナショナル」といいます。) は、住友商事株式会社 (以下、「住友商事」といいます。) との間で、平成 21 年 6 月 19 日付で公開買付応募契約 (以下、「応募契約」といいます。) を締結しており、住友商事は、その時点で所有する対象者の普通株式の全て (但し、380,000 株以上) につき本公開買付けに応募する旨合意しております。

公開買付者は平成 20 年に設立された (米国) デラウェア州の法人であり、ダブリュー・ダブリュー・グレンジャー・インク (W.W. Grainger, Inc.) (以下、「グレンジャー」といいます。) の間接所有の 100% 子会社です。グレンジャーは昭和 3 年 (1928 年) に (米国) イリノイ州において設立された会社であり、ニューヨーク証券取引所及びシカゴ証券取引所に上場されております。グレンジャーは主として北米において、企業等の法人向けに施設及び設備の維持管理、修理及び業務 (以下、「MRO」といいます。) 用の間接資材製品を販売しており、様々な MRO 製品の購入を一元化することにより顧客の時間とコストを節約するサービスを提供しております。公開買付者はグレンジャーの投資先企業の株式・持分の保有を目的として設立された会社です。本日実施された対象者による自己株式の取得前において、グレンジャーはその 100% 子会社であるグレンジャー・インターナショナルを通じて、対象者の総株主の議決権 (自己株式に係る議決権を除きます。以下同じ。) の 38.34% (潜在株券等は考慮しておりません。以下同じ。) (3,528,000 株) を保有しておりました。一方、対象者の第 2 位の大株主である住友商事は上記の対象者による自己株式の取得前においては、対象者の総株主の議決権の 30.92% (2,845,800 株) を保有しておりましたが、平成 21 年 3 月頃、その投資政策の変更に伴いその保有株式を全て処分する意向を対象者に対して表明しました。住友商事が保有する対象者の株式の処分方針に対して、対象者は住友商事から自己株式の取得を行なう方針を表明する一方、グレンジャーは対象者に対する投資を継続する意向を有していたことから、平成 21 年 6 月 18 日 (米国時間) の取締役会において、住友商事の処分株式の一部につき本公開買付けを通じて対象者の株式を追加取得する方針を決定いたしました。

平成 21 年 7 月 30 日開催の対象者の臨時株主総会における特定の株主からの自己株式取得の承認決議及びその後の取締役会決議に従い、対象者は、本日、住友商事から 1,828,000 株の自己株式の取得を完了しました。その結果、グレンジャー・インターナショナルは、現在、対象者の総株主の議決権の 47.84%を保有しています。公開買付者は、本公開買付けの買付予定数の上限を 380,000 株としております。この買付予定数の上限は、公開買付者がグレンジャー・インターナショナルと合計して対象者の総株主の議決権の 53.00%を保有するように、対象者の総株主の議決権の 5.15%を取得するよう設定したものです。

公開買付者及びグレンジャー・インターナショナルは住友商事との間で応募契約を締結しており、住友商事は、その時点で所有する対象者の普通株式の全て（但し、380,000 株以上）につき本公開買付けに応募する旨合意しております。本公開買付価格は、応募契約締結日である平成 21 年 6 月 19 日に東証マザーズにおける対象者普通株式の終値の平均価格等を参考にグレンジャーと住友商事との間の協議及び交渉の結果として、1,010 円をもって普通株式 1 株当りの買付価格とすることについて住友商事との間で合意に至り決定されたものです。本公開買付価格は、対象者の普通株式の東証マザーズにおける平成 21 年 8 月 6 日の終値 1,470 円より約 31.3%低い価格ですが、応募契約締結日であり本公開買付価格の決定日である平成 21 年 6 月 19 日の前日までの過去 3 ヶ月間の終値の単純平均値 976 円に対しては約 3.5%のプレミアムを加えた価格になります（株式分割前の平成 21 年 5 月 20 日までの終値については、これを 200 で除した値を用いて計算しました。）。なお、平成 21 年 7 月 30 日に対象者の臨時株主総会において承認された特定株主からの自己株式取得決議に基づいて、同日に対象者の取締役会が決定した住友商事からの自己株式取得価格は 1 株当たり 875 円とされました。上記 1,010 円の本公開買付価格は、自己株式取得に応じる法人株主のみなし配当課税の益金不算入の効果を勘案しますと、法人株主の経済効果としては対象者の自己株式取得価格 875 円と比較しても合理的な交渉価格であると考えられます。

グレンジャーと対象者は、平成 21 年 6 月 19 日付で公開買付けによる対象者の株式の追加取得について合意する資本参加契約を締結しました。そして、対象者の取締役会は、本日、本公開買付けに賛同の意を表明することを決議しました。

本公開買付けが成立した場合、公開買付者は対象者の総株主の議決権の 5.15%を取得することになり、その結果、グレンジャーによる保有割合は、公開買付者及びグレンジャー・インターナショナルの保有分を合計して対象者の総株主の議決権の 53.00%となります。本公開買付けの成立後、対象者はグレンジャーの連結子会社となります。グレンジャーはその 100%子会社であるグレンジャー・インターナショナルを通じて、引き続き対象者に取締役 1 名を派遣する予定です。現在、対象者の執行役による業務執行は、グレンジャーからの派遣取締役を含む社外取締役を中心に構成される取締役会によってモニタリングされています。グレンジャーは、経営陣を適切に監視・監督する委員会設置会社制度を通じた対象者の企業統治制度を理解しており、今後にかかる経営統治制度を尊重する方針です。グレンジャーはまた、対象者の普通株式の東証マザーズから東京証券取引所市場第一部への市場変更の申請を行なう方針を配慮し、本公開買付けの買付予定数の上限を 380,000 株とし、本公開買付け後のグレンジャーの保有割合が合計して総株主の議決権の 53.00%となるようにしております。従って、本公開買付けの成立後も、対象者の普通株式の東京証券取引所における上場は維持される見込みです。

以 上

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際には、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身のご判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

このプレスリリースに含まれる情報を閲覧された方は、金融商品取引法第 167 条第 3 項及び同施行令第 30 条の規定により、内部者取引(いわゆるインサイダー取引)規制に関する第一次情報受領者として、本プレスリリースの発表から 12 時間を経過するまでは、対象者の株券等の買付け等が禁止される可能性がありますので、十分ご注意ください。万が一、当該買付け等を行ったことにより、刑事、民事又は行政上の責任を問われることがあっても、当社は一切責任を負いかねますのであらかじめご了承下さい。

この情報にはグレンジャー、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、将来の見通しに関わる表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での方針や事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われたものではなく、又、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又はその他の関連書類は、米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

このプレスリリースの発表、発行または配布は、国または地域によって法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けの実施が違法となる国または地域においては、このプレスリリース又はその訳文が受領されても、本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込みまたは売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。